

2011年7月1日

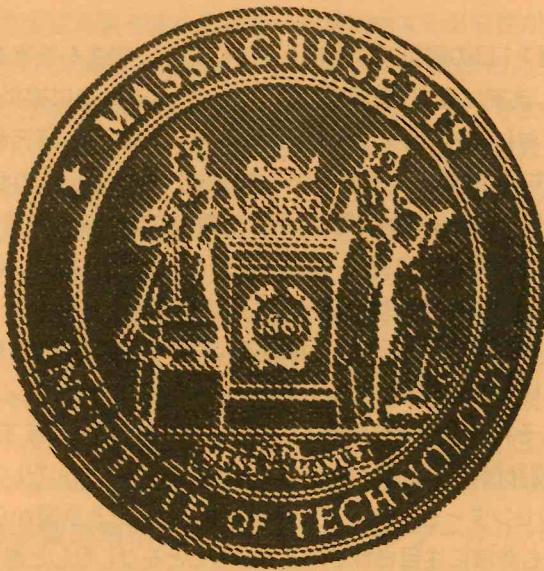
Vol.76

みみ んん



【題字】 谷川俊太郎さん

MY FAVORITE お気に入り小物拝見



こちらのマサチューセッツ工科大学の校章入りペーパーワエイトは、大滝理事が、アメリカ出張の際に購入されたものです。写真ではわかりにくいですが、校章の中には「Science & Arts (科学と芸術)」という文字が記されており、自然科学分野と人文社会学分野の調和を象徴しています。目指すべき大学の方向を示すものとして、大滝理事の机の上でいつも目につくところに置いてあるそうです。

■目次

- P2~3 理事対談（代表理事 大滝精一×代表理事 紅邑晶子）
- P4…… みやぎ連携復興センターのご報告
- P5…… 「つなプロ」「元気だまプロジェクト」「いわて連携復興センター」進捗報告
- P6…… 「はばたけファンド」「ビジネス復興相談会」
- P7…… 多賀城市被災者アンケートについて、仙台・多賀城サポセンからのご報告
新スタッフ紹介
- P8…… 新規会員・継続会員、編集後記、お知らせ、連絡先等

理事対談

「発災直後、現在、そしてこれからに向けて」 ～せんだい・みやぎNPOセンターの歩む道～

震災後、せんだい・みやぎNPOセンターでは震災復興に取り組む決意を固め、すでに動き始めています。いつもはゲストをお招きしている理事対談ですが、今回は大滝・紅邑代表理事の対談を通して、震災からこれまでの動きとこれからの展望についてお伝えします。

■3.11直後の動き

紅邑：大滝先生は、4月から東北大学の研究科長になられたということですが、3.11以降、お仕事の上でどんな変化がありましたか？

大滝：3月11日の震災では大学も大きく被災し、学生も被害を受けました。まずは復旧・復興していくことでしたが、次に被災者・被災地に対して大学がどう貢献できるかということを研究科なりに考えて、震災復興研究センターを立ち上げました。このセンターでは5つのチームが、被災状況と復興のプロセスの調査・研究を行っています。私自身は、時間的に研究には関わないので、自治体、東北経済連合会、マスメディアなどへ自分の考えや研究科の方針を発信していくことを積極的に行っています。情報を外へ伝えればリアクションがありますし、応援してくれる人も出てくるので、それが私の研究科長としての役割だと思っています。

紅邑：情報発信というお話がありましたが、震災後、せんだい・みやぎNPOセンターも「何をやろうとしているのか」と全国からも、地域からも非常に注目されているということをひしひしと感じ

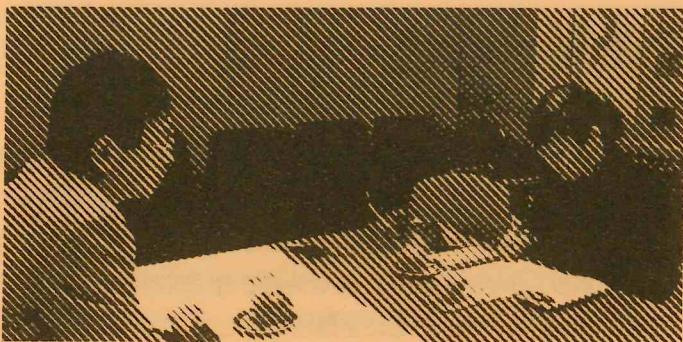
た2カ月でした。大きな柱として「みやぎ連携復興センター」と「地域創造基金みやぎ」の立ち上げを表明しましたが、そのベースとなる部分をどう構築していくのかを考えいかなければならぬ時期にさしかかっていると思っています。先日、自衛隊の方に、復興支援に関わる活動の中でどう動いたのかという話を伺ったんですが、「日常のフォーメーションが確立されていれば、非常時も動きやすい」ということを話されていました。震災という事態の中、せんだい・みやぎNPOセンターがそれなりに動けていたことは、評価できるのではないかと思います。仙台と多賀城の市民活動サポートセンターは、自治体と連携をとりつつ動いていましたし、名取の市民活動支援センターは施設の被害が大きかったんですが、利用していた市民活動団体のことも含めて今後どうしていくのか積極的に提言していくことができました。

■復興へ向けての「組織のありよう」とは

紅邑：復旧の段階では、今までのフォーメーションを活かすことでいいと思うのですが、復興へ向けては、また違う方向性で組織のありようを示していかなければならないと思っています。大滝先生は、どのようにお考えですか？

大滝：最初のポイントとしては、「ベクトルを合わせる」ということが普段からできていないいけないと思います。ベクトルを合わせるというのは何かというと、「比較的数の限られた目標を、皆が理解し、共有している」ということです。「私の組織の目標は何ですか？その目標を達成するためには、何と何が大きな柱になっていますか？」ということを、組織の皆がきちんと理解をして、その方向を向いて毎日仕事をするということです。つまり、ベクトルには方向性と大きさがありますが、その方向性が共有されていて、そこから出てくるエネルギーが大きいという状態ですね。ベクトルをしっかりと共有して伸ばしていくことが、その組織が持っている強さとか特徴を引き出す大きな原動力になります。それが今のせんだい・みやぎNPOセンターで、どれくらいできているかといえば、まだ足りない部分があるのではないかと思っています。複雑なことを考えるよりも、「せんだい・みやぎNPOセンターとは何であって、何を目標として、どんな柱を立ててやっていくのか」というシンプルな図式とベクトルを作つて、メンバーが共有していくところが、まだまだ弱いのではないかでしょうか。2つ目は、幹部の人たちが、それぞれ自分の意見をしっかりと持ち、実践するようになってきていて、誰かに何かを言われなければ動けないというような状態ではなくなりつつありますが、それを、もっと、現場の人たちに浸透させていくことをやり続けなければいけないと思います。大きな方向と目標、柱が共有されてい





る中で、それを達成するための手段や方法については、現場からどんどん提案が起こってくるというのが理想の状態ですね。市民やNPOのことを一番知っているのは現場の人たちなので、そこに情報があります。もっと現場の人たちが、自分の言葉で発信できるようにならないといけないと思います。仮説と実験と検証を繰り返すことが、職員の中で徹底して行われることが大事ですね。そういうことについて、我々が自身の中でどこまで何を考えてきたかといえば、まだまだ道半ばで、理想的な方向に向かって動いてきているとは言い切れない面があります。やれることはたくさんあるので、周りの優れた人たちの声を聞きながら、その声をいかに実践に移していくかということが、今我々に問われていることだと思います。

紅邑:今、せんだい・みやぎNPOセンターは、自分たち自身でベクトルや柱を作つて、自分たちの言葉で考え、行動していく方向にシフトしてきていると思います。これまで、組織開発のための助成金を出してきましたが、せんだい・みやぎNPOセンターも組織開発をしていく時期にきています。NPO法ができて10年が経ち、世代交代など同じような局面をむかえるNPOがこれからたくさん出てくると思うので、この局面をどう乗り越えていくのか、他のNPOの参考になるべく、まな板の上の鯉になっているのかなと思っています。

■せんだい・みやぎNPOセンターが目指す先

紅邑:震災直後は被災者など、目の前のところに目が向いていましたが、もうちょっと俯瞰で見た、復興のビジョンだと復興に向けて地域はどうあるべきか、その中でNPOの役割は何なのかと考えていったときに、公益財団を作る意義は大きいと思っています。今取り組んでいる「地域創造基金みやぎ」についてお話をしてみると、思いのほか共感していただけることが多いですが、これが今、求められているのだなと感じています。それは、宮城だけに限らず、全国・世界からも同様で、被災地域に対する復興への期待感も全国的に高まっているのだなと感じます。だとしたら、それを活用しない手はないだろうと考えています。「みやぎ連携復興センター」には、いろいろな組織が関わっていますが、それぞ

れの組織の考え方や、そことつながっている団体の活動状況は、非常に興味深いです。一方で、他の組織の方に、「サポート資源提供システム」の話をしたところ、情報公開の仕組みに対して、「このような仕組みがローカルできていたなんて」と非常に驚かれました。自分たちの持っている資源の価値に、私たちは意外と気づいていないかもしれません。リソースを組織内外でしっかりと見極め、どれとどれをかけ合わせれば、私たちのやりたいことを実現できるのか考えていきたいと思います。これからは、コラボレーションによって生み出される成果や価値を、もっともっと伝えていった方がいいと考えていますし、その一つが「みやぎ連携復興センター」だと思っています。

大滝:「地域創造基金みやぎ」も「みやぎ連携復興センター」も、方向は正しいと思いますが、先行の取り組みがある中で、「何がせんだい・みやぎNPOセンターが持っている独自のポイントなのか」ということを皆で確認しないといけないのでないでしょうか。そのところが、良く見えません。基金にしろ、連携復興センターにしろ、その中で、せんだい・みやぎNPOセンターは何をやろうとしているのかを明確にしていく必要があるのでないでしょうか。

紅邑:基金や連携復興センターに寄せられるニーズに対して、私たちは組織としてどう応えていくのか、ニーズだけにとらわれるのはなく、「組織としてどうありたいか」ということと合致させた形で取り組んでいかないと、的外れになってしまふのではないかと危惧しています。理事とスタッフでベクトルを合わせて、目指すこと・やりたいことをしっかりと共有していきたいと思います。
(記録・編集 太田貴)

大滝 精さん
せんだい・みやぎNPOセンター
代表理事



せんだい・みやぎNPOセンターの事業から

被災地につないで届けた、みやぎ連携復興センターの仕事

みやぎ連携復興センター代表 紅呂晶子

3月25日から5つの団体が連携して、みやぎ連携復興センターを立ち上げて動き出してから早くも3か月が過ぎました。連日休みなく会議を開いての情報交換により、被災地への支援となる活動を行ってきた設立当初に比べると、最近は週一回程度の会議とメールリストによる情報交換を行うという状況に変化してきました。被災地の状況も避難所の数が少なくなる一方で、各市町での仮設住宅への移住が始まつたこともあって、支援の在り方も多様になりつつあります。このような状況の変化は、同様にわたしたちの活動にも変化をもたらすこととなりました。

設立当初の目的としては、団体間コーディネートと行うことにより被災地支援を行うとしていました。中でも、被災地への物資提供についての調整を行うことによって、効率的にさらには即時性のある支援を行うことに注力して、連携各団体の特性を生かした支援を展開しました。ジャパン・プラットフォームからは、その組織力を活かして多くの企業から提供された支援物資情報を提供していました。せんだい・みやぎNPOセンターも地元の中間支援組織であることから全国各地より支援物資の提供に関する問い合わせが寄せられました。仙台青年会議所も全国の青年会議所から多くの支援物資が届き、同様にパーソナルサポートセンターや被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト(以下、つなプロ)でも、関係機関から様々な支援物資が届いていました。

そんななか、WPFより大型テントの提供の申し出がありました。支援物資をそれぞれに倉庫を借りて配達していた各団体は、無料または安価でありながら期間限定で借りているという実情だったため、自前の倉庫があることは多いにメリットのことでした。けれども、テントを設置するにはWHOの決まりで行政機関の協力が必要でした。そこで、仙台市に設置場所について協力を依頼したところ、錦ヶ丘の公有地を提供していただけたことになりました。地元の町内会のご理解とご協力もえて、4月13日に無事テントの引き渡しが行われました。その後は、株式会社ファミリアさんや富士通株式会社さんのご協力も得て、各団体が持ち合っていた支援物資や新たに提供いただいたものなどを運び入れ、被災地のニーズに合わせて提供する仕組みが整いました。また、他団体からもテントへの搬入・搬出の依頼も頂き、対応可能な範囲でご協力させていただきました。運び込まれた支援物資の中には、仕分けの必要なものもあり、避難所で被災者が受け取りやすいように宮城学院の学生さんなどボランティアのご協力で仕分け作業が行われました。

つなプロは、ガソリン不足に阻まれながらも県内各地の避難所の環境調査(アセスメント)を避難所の管理者を対象に延べ443カ所において実施しました。関東・関西でこのプロジェクトに参加したいボランティアを集めて、現地仙台で合同説明会を行い、その後3人ひと組のチームごとに避難所のアセスメントに出かけました。その結果、すぐにでも対応が必要な物資ニーズやアセスメントのメインテーマでもある特別な配慮(妊娠婦・乳幼児・子ども・軽度の要介護者・高齢者・外国人・障害者・アレルギー・難病患者・メンタルケア)を必要とする被災者ニーズが発見されました。みやぎ連携復興センターでは、つなプロのアセスメントで上がってきたニーズに地元で即応できる体制を作るために、マッチング会議というものを開いて対応できない物資ニーズの対策を練り、また専門性の高いNPOの支援が必要なケースの場合は、せんだい・みやぎNPOセンターがもつ地元のNPOのネットワークを活かして関係する団体につないで対応しました。

現在は、避難所の数も県内で発災直後約1200か所あったものが371か所と3分の一に縮小されではきましたが、相変わらず2万人以上の方々が避難所での生活を続けています。一方で十分な居住環境ではない自宅に戻られた在宅避難者や仮設住宅への入居も始まり、復興に向けての被災地の環境も多様になってきました。みやぎ連携復興センターのメンバーの一つ、パーソナルサポートセンターでは、仙台市からの委託で、「絆と安心プロジェクト 安心見守り協働事業」を6月1日よりスタートしました。この取り組みは、仮設に入居される方の復興段階での孤独死・自殺・社会的孤立を防ぐことを目的にしており、様々な分野のNPO(心のケア、医療・介護、福祉、就労など)による絆支援アドバイザーの研修を受けた「絆支援員」と暮らし再生プランナーによる生活支援や暮らし再生プランの作成などを行うものです。

今後のみやぎ連携復興センターは、民間が中心となって取り組む被災地復興とまちづくりをテーマに「復興に向けて行動する市民を生み出す」プログラムを宮城県内で展開します。具体的には県内5か所程度を起点とした市民活動塾を開催して、地域の課題解決に取り組む地域の方々の思いを形にするお手伝いを資金支援と合わせて行います。また、新しく復興のために事業を起こそうとしている方や既存の組織を対象に創業塾を開催し、資金支援とセンターによる活動支援も行います。さらには、これらの事業を通じて立ち上がった団体間の交流の機会も作ります。このようにみやぎ連携復興センターは、復興に向けて動き出しているさまざまな県内の他団体と連携しながらこれらの事業を実施してまいります。

「市町つなプロ(仮)始動!」

「被災者をNPOとつないで支えるプロジェクト」、略称「つなプロ」は、仙台・東京・関西のNPOと日本財団による合同プロジェクトです。避難所において特別な配慮を必要とする方々、お年寄、乳幼児、障がい・病気をお持ちの方等を主たる対象として「避難所でのこれ以上の状況悪化者・死者を出さないこと」をミッションとしています。

3人一組の調査チームが避難所での困りごとやニーズを「発見」し、発見したニーズへの対応力を持つNPOや医療機関へ「つなぐ」ことで、被災された方々を支える仕組みです。

3月17日から5月1日までの33日間で、全国から集まったのべ378人のボランティアが宮城県沿岸部の443か所の避難所を計965回巡回調査し、また、4月末には、多賀城市役所と合同で市の避難者全員を対象としたアンケートも実施、発見したニーズに対して、現在も継続して数多くのマッチングを成し遂げつつあります。つなプロがめざす最終的なゴールは、このニーズ調査からマッチングまでの一連の機能を地元の担い手に引き継いで頂き、被災された方々を中長期にわたり継続的に支える仕組みを地元に残すことです。現在のつなプロは宮城県全域を対象に展開していますが、未来形のつなプロは「つなプロ石巻」「つなプロ気仙沼」など市町単位の展開をめざします。

この「市町つなプロ(仮)」は、長期化する避難生活を越えての復興を実現するために、市町レベルの地元の方々自身が、より身近な立場から地元の被災者を見守り支える仕組みをつくることが不可欠であるとの考えに基づいています。

5月以降のつなプロは、この「市町つなプロ(仮)」というゴールを目指して、地元ニーズ調査からマッチングまでの仕組みを、例えばNPO・医療機関等の団体、民生委員・保健師等の個人、もしくは町内会等のまちの自治組織など、地元コミュニティの様々な担い手に引き継いで頂くための活動にシフトしています。具体的には、気仙沼市・南三陸町・石巻市・多賀城市の4エリアに的を絞り、避難所や災害対策本部、仮設住宅など地元コミュニティの拠点にボランティアスタッフをはりつけ、ニーズ調査とマッチングを継続しつつ、地元コミュニティのキーパーソンを訪ねる活動を展開しています。この地元コミュニティへのはりつき＆キーパーソン訪問の活動は6月いっぱいまでを目標とし、7月8月の二ヶ月間は、新たな「市町つなプロ(仮)」の担い手と現体制のつなプロスタッフとの共働期間と位置づけ、9月からは「市町つなプロ(仮)」の完全スタートを目指す計画です。被災された方々を、きめ細かく支えてゆくことのできる「市町つなプロ(仮)」の活動スタートに向けて、より一層のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。(つなプロ現地本部長 佐野哲史)

いわて連携復興センターの今と今後

いわて連携復興センターは県沿岸部の復興に向け、全国からの支援とその支援を必要とする人を結ぶとともに、必要な情報・技術を提供し、被災された地域住民の方一人ひとりが前向きに地域復興に向け歩むことのできる環境を構築することを目的としています。

構成は県内各市町村で活動を行う中間支援NPOを中心に、これまで「岩手県中間支援ネットワーク」や「いわてNPO職員ネットワーク」のメンバーが、復興活動をより推進するために4月に設立しました。

これまで、支援情報の収集・発信や県・市町村における支援方策の検討支援、コミュニティにおける助成金や各種支援の企画・申請支援等を行っています。岩手県は震災前においても年間1万人、率として1%近く人口が減少しています。私達は、この現状だからこそ人々の地域への愛着を中心に、人のつながり、なりわいを再生し、それぞれの地域らしい住まい方ができる仕組みを構築することが、県域における持続可能な社会の実現につながると考えています。被災コミュニティが前を向いて復興活動を行い、住みたい地域を再生するお手伝いをこれからも続けていきます。(事務局 菊地広人)

「元気玉プロジェクト(会津つなプロ)」の活動

「元気玉プロジェクト」は、福島県会津地域を中心に避難者支援に取り組んでいるNPO・学生・JICA職員などの合同プロジェクトです。活動第1ステージでは「食糧不足の避難所に届ける」ための「おにぎりセンター」を展開。第2ステージでは、宮城で成果を上げている「被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト(つなプロ)」モデルを導入し、社会福祉士や会津学生ボランティア連絡会が避難者の方の困りごとを調査し、解決と結び付ける活動を実施しています。

今後の活動ポイントは「自治や自立をどう支えるか」です。言い換えれば、コミュニティの繋ぎ直し支援です。具体的には、仮設住宅での自治組織立ち上げ支援や地域住民とのコミュニティ円滑化支援、県外避難者との繋ぎ直し支援などがポイントです。「何をやっていいか分からない人」はまだまだ沢山います。そのような人々と「半歩先で予想される困りごとマッチング機能」を意識しながら、活動を続けていきます。

(実行委員会 事務局長(株式会社明天 代表取締役)貝沼 航)

公式ブログ:http://blog.canpan.info/aizu_genkidama/
公式ツイッター:@GenkidamaPj

ビジネス復興相談会開催!

大型連休の真只中の5月3~5日、仙台市市民活動サポートセンターにて、当センター主催の「ビジネス復興相談会」を開催しました。相談員に静岡県の富士市産業支援センター(f-Biz)の小出宗昭センター長をお迎えしました。かねてより当センターにご協力をいただいていた企業支援家の小出さんは、過去10年間に新規事業の立ち上げ、創業、新商品開発、売上増、販路拡大等で750件以上の支援実績を残してこられました。今回の相談会はそんな小出さんからご提案をいただき実現しました。あらためて心から御礼を申し上げます。

今回、未曾有の災害による経営的な危機を乗り越えたい、先行きの見えない現状を打破し活路を見出したいという15組のお店、中小企業の経営者、NPOのみなさまなどが相談会に参加されました。

参加者それぞれが、「震災によって経営していた店舗をたたむことになった」、「社屋が半壊し、別の拠点での運営を余儀なくされた」、「軌道に乗せようとしていた事業が振り出しに戻った」などの影響を受けていました。しかし、厳しい状況を乗り越え、地域に、地元の復興に貢献したいと考える相談者への小出さんのアドバイスは、シンプルでありますながら本質を突くものばかりでした。

●復興への第一歩は「地域の雇用を守ること」。地元のNPO、企業として、今まで培ってきた地域での信頼や強みを生かした事業展開を考え抜いてほしい。

●震災によって生まれた新しいニーズをしっかりとキャッチし、復興に向けてスピーディに事業化していくことが必要。

●いかに素晴らしい求められる商品、サービスであっても、知つてもらわなければ売れない、利用されない。どうしたら被災された方やサービスを必要としている方に知つてもらえるかを消費者・利用者目線で考え、ターゲットを明確にしてしっかりと伝えていくことが重要である。

小出さんからの力強いアドバイスにより、不安を抱える相談者の気持ちが前向きなものに一転するのを感じました。

震災により発生した目の前の課題解決も大切ですが、中長期的な事業運営を同時に考えていく冷静さも必要とされています。今回の相談会では、当センターが今後行っていくべき復興支援活動のあり方について多くの示唆をいただきました。特に、震災後発足させた「みやぎ連携復興センター」の運営では、地域のニーズの変化を的確に捉え、必要としている人に知つてもらえる情報発信をさらに強化していくことが必要であるという思いを強くしました。(真壁さおり)

はばたけ!みやぎNPO復興活動応援基金(はばたけファンド) ～みやぎのNPOのために全国から約900万円の寄付が!目標は1000万円以上!～

当センターが運営しているNPOへの資金提供プログラムである「地域貢献サポートファンドみんみん」に、「はばたけ!みやぎNPO復興活動応援基金(はばたけファンド)」を設置して、震災の救援・復興支援活動を行うNPOと被災したNPO向けに助成を行っています。

震災後、宮城県内でも多くのNPOが震災の救援活動や復興活動にあたり目覚しい活躍を見せています。しかし、東京に本部を置く大きな団体などに寄付が集まる一方、宮城の地元の団体は全国的なメディアで取り上げられることも少なく、寄付も集めにくいという状況があります。また一方で、これまで地域で活動し実績をあげてきたNPOが、震災により被災して事業継続に支障をきたしているケースもあります。

こうした状況を踏まえ、早急に県内のNPOに対する資金支援が必要と判断し、今回のはばたけファンド設置となりました。

4月には第1次助成を実施し、被災地での炊き出しや救援物資の配布を行っている「仙台夜まわりグループ」(仙台市)に活動助成として50万円、地震や津波によって被災した「森は海の恋人」(気仙沼市)、「ネットワークオレンジ」(気仙沼市)、「あかねグループ」(仙台市)の3団体に被災NPO助成としてそれぞれ20万円を助成しました。

助成の実施とともに、はばたけファンドに対する寄付の呼びかけ

も始めました。みなさまからの温かいご支援のおかげで、5月末時点で全国から900万円弱の寄付がはばたけファンドに寄せられています。

本原稿執筆時点(6月4日)では、第2次・第3次助成の公募を実施しており、6月から7月にかけて、総額500万円程度の助成を行う予定です。そしてさらに、寄付の集まり具合や、現場で活動するNPOのニーズを踏まえながら、第4次助成を行っていきます。

はばたけファンドの特長は、センターのスタッフが担当としてサポートすることと、情報発信支援も行うことです。震災後、多くの震災関連の助成金が出るようになりましたが、地元の中間支援NPOが実施する助成プログラムとして、単にお金を出すだけではなく、事業実施にあたっての相談に乗るなどのサポートを行っていきます。また、団体の情報発信も支援することで、団体が自ら寄付を集めて資金調達することを側面的にサポートします。

はばたけファンドでは、総額1000万円以上を目標に今後も継続して宮城県内のNPOに対する資金支援を行います。また、はばたけファンドに対する寄付も呼びかけておりますので、引き続きご支援のほど、何卒よろしくお願いいたします。(布田剛)

●多賀城市市民活動サポートセンター

多賀城市・つなプロと連携して避難者全員調査を実施!

多賀城市では発災から2ヶ月が経過し、一時30か所にまで増えた避難所は4ヶ所に統合され、避難者数も最大時の12,000人から1,000人以下へと減少しました。こうした数字は、一見すると順調に復興が進んでいるかのような印象を内外に与えますが、一方で、避難所からどうしても離れられない避難者層の固定化も進行しています。それらの人たちが具体的にどのような被災状況にあり、どのような悩みを抱えているのか？被災者支援を展開する上では不可欠な情報です。そこで、当センターでは多賀城市と「被災者をNPOとつなぐで支えるプロジェクト（以下つなプロ）」との協働スキームを構築し、4月28日から5月1日の期間で「多賀城市避難者個人状況調査」を実施しました。

この調査は、市内避難所で暮らす全避難者を対象にアンケートを配布し（回収率53.6%）、個人の被災状況やスペシャルニーズ（慢性疾患やアレルギー、障がいなど特別な配慮が必要なニーズ）の有無を確認しながら、同時に、地域社会の復興に必要な中期的ビジョンを抽出することを試みました。その結果、多賀城市の避難者が置かれている現状として、以下の事項が明らかとなりました。

①避難理由は「自宅の全壊」に限らず、多様な理由が存在している。

- ②震災前の就業者のうち「減収」「自宅待機」「解雇された」の合計が76%に及ぶ。
- ③心のケアの重要性が時間の経過と共に高まっている。
- ④仕事再開への意欲は「健康」「住まい」に関する不安が軽減されなければ高まらない。
- ⑤各避難所とも高齢化が進んでおり、不眠、運動不足、栄養摂取状態の悪化を懸念。
- ⑥家族・地域コミュニティの存在が避難者の支えとなっている現状がある。

食糧など緊急物資の支援が必要な状況は脱していますが、一方で生活再建を進めるための支援に対する必要性が急激に高まりつつあります。特に、慢性疾患への対応と心のケア、そして就業・復職支援と住宅整備に大きなニーズが求められており、避難者ごとの個別状況を踏まえた上で、正確な支援情報を的確に避難者へ届けることも求められています。このことは避難所だけではなく、仮設住宅や在宅被災者についても同様の課題があるものと推測されます。当センターではこの調査結果を施設運営の方針に組み込み、復興に向けたさまざまな事業内容に反映させていきます。また、詳細なデータはせんだい・みやぎNPOセンターのホームページで公開していますので、ぜひご覧ください。（工藤寛之）

●仙台市市民活動サポートセンター（仙サボ）近況

3/28から復興支援活動サポート拠点として再開した仙サボは、復興支援活動を行う市民活動団体・NPOに活動の場を提供すると共に、情報受発信サポート、相談対応などを行なっています。これまで仙サボご利用にあたり復興支援活動情報を提出して頂いた団体は125団体（5/31時点）となりました。仙サボでは、被災された方々と多様な支援活動をつなぐためには情報が重要と考え、復興支援活動に関する専用ブログを開設しました。紙媒体として「震災復興支援活動情報サポセンかわら版」も10日毎に発行し、避難所やボランティアセンターにお届けしています。（復興支援活動情報ブログ <http://blog.canpan.info/fukkou>）

仙台市内では避難所や仮設住宅でまだまだ多くの方々が避難生活を送られ、また在宅であっても支援を必要としている方がいらっしゃいます。今後も仙サボは、市民活動団体・NPOの皆さんと一緒に仙台、宮城の復興を支援していきます。（小松州子）

スタッフ紹介

●五百川 まどか（イモカラ マドカ） 勤務地：大町事務局

この度、大町事務局で「一般財団法人 地域創造基金みやぎ」の事務を担当させて頂くこととなりました。NPOという業態で就業することも初めてで、市民活動の経験も無く、全くの素人です。右も左も分からぬ状態からのスタートですが、一から学んでいけたらいいと思っています。一生懸命、仕事に持って取り組んでまいりたいと思っていますので、心温かいご指導のほど、どうぞよろしくお願ひいたします。趣味はご朱印集めです。主に七福神参りでのご朱印を集めております。京都での収集はまだ道半ばなので、全て集めたいと計画中です。

サポート・ご協力 ありがとうございます

■平成22年度会員(敬称略・順不同、2011年4月1日~5月31日)

(準会員)中野有也、浅野裕子、須藤達也

■平成23年度会員

(正会員)公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン (準会員)須藤達也

■企業・団体協力(50音順、敬称略)

岡元タイル(事務局スペースを社会貢献価格にて)、富士ゼロックス宮(株)(カラーコピー機を社会貢献価格にて)

ご寄附ありがとうございます

■東日本大震災救済・復興支援活動のご寄付(2011年5月末)

プロペラ募金への寄付(当センターが行う復興支援活動を応援する寄付) 123件 12,730,929円

■はばたけファンドへの寄付(宮城県内NPOが行う救援・復興支援活動を応援する寄付) 14件 8,896,756円

「一般財団法人地域創造基金みやぎ」設立へ向けて!

せんだい・みやぎNPOセンターでは、東日本大震災の復興にむけた取組みの一つとして「地域社会を支え、新たに創造していくための民間基金」として、「一般財団法人地域創造基金みやぎ」を設立することと致しました。このニュースレターが皆さまのお手元に届く頃には法人登記を終え、今年の秋には公益財団法人としての認可を受けることを目標としています。

去る6月5日(日)には仙台商工会議所の会議室をお借りし、設立記念フォーラムを開催。無事設立に必要な300万円を集めることができました。これもご支援を頂いた皆さまのお陰と、心より感謝しております。これからも、皆さまに寄りそつた基金を創って参ります。どうぞご支援のほど、よろしくお願ひ致します。なお本事業の準備室長として、鈴木祐司が就任致しました。

当センターホームページもご覧ください。<http://www.minmin.org/foundation>

◆寄付金お振込先◆

仙台銀行 中央通支店(普通) 5238181 地域創造基金みやぎ 設立発起人会 代表 大滝 精一

せんだい・みやぎNPOセンター 総会のご案内

日程: 2011年9月4日(日)

会場: 仙台市市民活動サポートセンター6F セミナーホール

時間など、詳細は決まりしだい追ってご案内さし上げます。

連絡先

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター
〒980-0804 仙台市青葉区大町2-6-27 岡元ビル4F
TEL: 022-264-1281 FAX: 022-264-1209
E-mail: minmin@minmin.org HP: <http://www.minmin.org/>

発行: (特活)せんだい・みやぎNPOセンター

代表理事 大滝精一

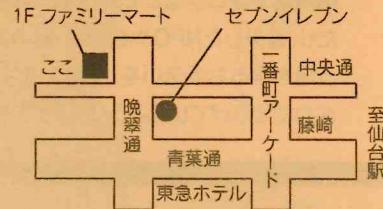
加藤哲夫

紅邑晶子

編集部: 小川真美

発行日: 2011年7月1日

デザイン: 氏家朗



岡元ビル4F 仙台駅から徒歩20~25分

| 編 | 集 | 後 | 記 |

メッセージを伝えるにも、言い方一つで全く伝わらなかつたり、伝わらないどころか全く逆のメッセージを送る結果となることがある。どうしたら相手の気持ちや考えを慮りつつ、スムーズに自分の気持ちや考えを伝えるか。自分の状況だけでなく、相手の状況も鑑みねば、相手はこちらの真意を汲めない、汲まない。「相手の立場になって考える」ことばで言うのはたやすいが、実際その何百倍も難しいということは、大人なら皆、分かっている。あ、「分かっている」と思っているのがより的確な表現か。(Ogawa)

想像以上に長いトンネルの中を走り続けている感じです。けれど、その先にかすかにですが光が見えているので、出口に向かって励まし合い、助け合って、あきらめないで生きています。思いがけない人からさりげない温かな言葉をかけられて、ボロリと涙がこぼれることがあります。元気な笑い声を聞くと励されます。毎朝顔を洗うお水が出ること、トイレが普通に使えること、夜に明かりがつくこと。当たり前の生活を送ることのありがたさを震災後は実感することが増えました。エネルギーのことや人と人の関係、地域コミュニティのあり方、実は震災前から課題だったことです。この問題から目をそむけずに、ガチで向き合うチャンスが来たのだと思います。(紅邑晶子)